

政策目標 3－1 正誤表（訂正箇所は下線部分）

（訂正日：令和 7 年 6 月 30 日）

ページ	正						誤													
5 3	政策目標 3－1：国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制						政策目標 3－1：国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制													
	予算の 状況		政策目標に係る予算額等		令和 5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	行政事業レビュ ーに係る予算事 業ID		予算の 状況		政策目標に係る予算額等		令和 5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	行政事業レビュ ーに係る予算事 業ID	
			当初予算		264,739,666,016 千円	252,173,465,875 千円	250,363,377,686 千円						当初予算		264,739,666,016 千円	252,173,465,875 千円	250,363,377,686 千円			
			(項) 国債整理支出		234,768,307,880 千円	220,738,977,103 千円	217,937,472,459 千円						(項) 国債整理支出		234,768,307,880 千円	220,738,977,103 千円	217,937,472,459 千円			
			(事項) 公債等償還 に必要な経費		224,745,556,466 千円	209,233,972,215 千円	205,142,476,791 千円						(事項) 公債等償還 に必要な経費		224,745,556,466 千円	209,233,972,215 千円	205,142,476,791 千円			
			(事項) 公債利子等 支払に必要な経費		10,022,751,414 千円	11,505,004,888 千円	12,794,995,668 千円						(事項) 公債利子等 支払に必要な経費		10,022,751,414 千円	11,505,004,888 千円	12,794,995,668 千円			
			その他		29,971,358,136 千円 (注 2)	31,434,488,772 千円 (注 2)	32,425,905,227 千円 (注 2)						その他		29,971,358,136 千円 (注 2)	31,434,488,772 千円 (注 2)	32,425,905,227 千円 (注 2)			
			内 国債整理基金の 経理		4,705,387,188 千円	4,400,010,088 千円	4,181,027,553 千円						内 国債整理基金の 経理		4,705,387,188 千円	4,400,010,088 千円	4,181,027,553 千円			
			補正予算		△2,871,470,080 千円	△5,536,453,283 千円							補正予算		△2,871,470,080 千円	△5,536,453,283 千円				
			繰 越 等		△7,177,990 千円		N. A.						繰 越 等		△7,177,991 千円		N. A.			
			合 計		261,861,017,946 千円		N. A.						合 計		261,861,017,946 千円		N. A.			
	執 行 額		257,102,751,143 千円		N. A.				執 行 額		257,102,751,146 千円		N. A.							
（概要） 国債の償還・利払い・事務手数料、国債の円滑な発行を図るための経費等です。 （注 1）国債整理基金特別会計における「公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費」は、その他に含まれる。 （注 2）政府情報システム関連予算（国債関係システム（予算事業ID：020182）、スワップトレーディング等システム、国債債務分析システム、政府借入金入札システム）は、デジタル庁所管（組織）デジタル庁に「(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されているため、デジタル庁から移替された予算として「繰越等」に計上している。 （注 3）令和 7 年度「繰越等」、「執行額」等については、令和 8 年11月頃に確定するため、令和 8 年度実績評価書に掲載予定。						（概要） 国債の償還・利払い・事務手数料、国債の円滑な発行を図るための経費等です。 （注 1）国債整理基金特別会計における「公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費」は、その他に含まれる。 （注 2）政府情報システム関連予算（国債関係システム（予算事業ID：020182）、スワップトレーディング等システム、国債債務分析システム、政府借入金入札システム）は、デジタル庁所管（組織）デジタル庁に「(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されているため、デジタル庁から移替された予算として「繰越等」に計上している。 （注 3）令和 7 年度「繰越等」、「執行額」等については、令和 8 年11月頃に確定するため、令和 8 年度実績評価書に掲載予定。														
担当部局名		理財局（国債企画課、国債業務課）				政策評価実施時期		令和 8 年 6 月（予定）		担当部局名		理財局（国債企画課、国債業務課）				政策評価実施時期		令和 8 年 6 月（予定）		